

申告納税制度を支える

滑化・簡素化を図るために書面
添付制度が拡充されたもので、
申告書の審理や準備調査におい
て、添付書面の記載事項や意見
聴取をより積極的に活用するこ
ととされました。

さらに平成

め、中小企業の内部統制を補完する役割を果たしているともいえません。

したがって、税務との親和性が高い中小会計要領に準拠した決算書・申告書の作成を支援し、その作成プロセスにおいて確認・検証した内容の実質的な適正性を表明する書面添付を加えれば、中小企業の税務・会計行為を税理士が保証しているということがいえます。

加木で、税務・会計の専門家である税理士には高度な注意義務が要求されていることを強調しておきたいと思います。

税理士と納税者の契約関係は

八嶋 ち喬 遵鵬

出向く巡回監査において、さまざまな証憑書類を基に、取引事実が適時に、正確に、整然かつ明瞭に、そして網羅的に記帳されているかを確認・検証します。そのうえで誤りがあったり、証憑書類の作成や保管が不十分だったりするときには助言・指導します。巡回監査は中小企業が記帳した帳簿の証拠力を高

書面添付でないと、
例えば意見

米国でも財務諸表の信頼性を
税務申告書との整合性で判断

掘りしていきたいと思えます。
まずは、会計大国・アメリカの状

多々良 ここでアメリカ・ド
イツにおける決算書の保証業務
について概観し、税理士による
保証業務の意義についてより深



